



増田清巳議員
(8区)



市民病院建設

問 市民に安全な医療を安価に提供してほしい。新病院の病室は全て個室との説明だが、病室の使用料は高額となるのでは。

答 「市長」原則個室とすることで、男女同室とならないように配慮する必要や、感染症の拡大防止のために空き病室を設ける必要がなく、効率的に病室運営を行うことが可能となる。なお、新病院の室料は、現在と同額あるいは近隣の病院と同等の室料に見直すこととしている。

問 ECI方式により施工業者を選定するという説明だが、一般競争入札のような競争原理を生かして経費を削減してほしい。

答 「市民病院事務局長」現在では入札参加が減少しているため、価格競争が起きにくい。ECI方式は設計段階から施工予定者として建設業者が参加するため、入札不調リスクが低く、高機能かつコストを低減して新病院を整備できる手法と考えている。

戦没者追悼式

問 戦後80年となり遺族会が高齢化して追悼式や遺族会の維持も難しくなっている。市の支援等について伺う。

答 「市長」遺族会の皆様も高齢化が進んでいることから、まずは遺族会の意向も踏まえながら検討してまいりたい。

ゼロカーボン推進

問 モデル地域に選定されたメリットは何か。

答 「市長」太陽光発電設備を導入する際の初期投資をすることなく、再生可能エネルギーの供給を受けられ、災害時に電気を使用できるようになり、対象地域の市民や事業者の皆様にとつてのメリットになる。このような事業を行う事業費に対し最大50億円の交付金を活用することができるとも大きなメリットである。

財政硬直化

問 経常収支比率が昨年度99・1%になり財政は非常に厳しいが、100%を超えてしまった場合、大型事業は中止できるのか。

答 「市長」今、設計を進めており、費用等も算出されることになる。そのような事業が明らかになる中でしっかりと判断していく。

問 持続可能な財政運営のために、歳出削減についてどのように考えているのか。

答 「財政課長」令和7年度予算の執行を抑制するとともに、令和8年度当初予算編成に向けた事業仕分けを進めている。また、将来的な財政負担の軽減に向け、公共施設の統廃合等についても市長の指示により匠瑳市事務改善委員会や教育委員会において協議を進めている。



内山隼人議員
(Think globally, Act locally!)



地域おこし協力隊の積極的活用を

問 協力隊の近隣の導入状況は。

答 「企画課長」銚子市21名、旭市2名、香取市28名、多古町19名、東庄町2名である。

問 銚子市、香取市、多古町が積極的だが、導入年度は。

答 「企画課長」銚子市、香取市は令和2年度、多古町は令和3年度、匠瑳市は令和4年度に導入した。

問 導入年度が1、2年違うだけで、銚子市、香取市、多古町は20名近くに対して、匠瑳市は現在4名。消極的ではないか。

答 「企画課長」各担当課での活用検討を行って導入しているところである。さらなる導入を進めるよう、各課と連携し検討していく。

エネルギーと経済の地域循環へ向けて

問 匠瑳市を持続可能なまちにしていくためには、人やお金が市外へ流出するのを極力抑え、地域内で循環させていく仕組みを構築していくことが必要である。エネルギー代金の市外流出額はいくらか試算されているか。

答 「市長」市でも地域経済活性化のためエネルギー代金の流出に注目している。現在、取り組んでいる脱炭素先行地域事業では、太陽光発電設備の設置によるオンサイトPPA事業や消費電力を市内の地域新電力に切り替えることにより再生可能エネルギーの地産地消や導入維持管理等に関するコストの地域内循環を目指している。環境省の地域経済環境ツールを活用した推計では、毎年50億円のエネルギー代金が市外へ流出していると示されている。

問 市の公共施設の電力料金は年間いくらか。

答 「財政課長」公共施設のうち、主な26施設の令和6年度の電気料金は、合計で1億1、488万4、343円である。

問 電力の購入先は市外の事業者か。

答 「財政課長」市外の事業者である。

資源循環と環境負荷低減

問 バイオディーゼル燃料は、植物油由来であることから石油製品の使用削減につながるが、一酸化炭素の排出を抑制し、石油由来の有害物質を排出しないため、環境面において優れた特性を持っている。ごみとして捨てられていた使用済み食用油を拠点回収し、バイオディーゼル燃料として活用を推進できないか。

答 「市長」自治体の公用車等の燃料として活用する事例や環境学習を行う事例もある一方、コストや使用可能期間の短さ等の課題もあるので、先進事例を参考に調査研究していきたい。